

要 約

要 約

ラオス国政府は 2020 年までに LLDC からの脱却を長期目標に掲げ、社会経済開発計画を進めている。人材育成は同計画の 8 重点開発分野の一つであり、市場経済化に伴う行政効率の向上などを目的とした公務員、テクノクラートを主対象として実施される各種研修は、人材育成の重要な手段となっている。現在、人材育成分野の各種研修はヴィエンチャン特別市を中心に、政府機関、人民革命党関連団体、各ドナーなどが主催し、主にセミナー、ワークショップなどの形式により行われている。

また、ラオス国は対外経済協力の拡充を社会経済開発計画の 8 重点開発分野の一つとし、1997 年の ASEAN、AFTA への加盟をはじめ、メコン河委員会等の地域協力へ加盟した。今後も APEC、ASEM、WTO 等への加盟を契機に国家経済開発を更に推進する方針であることから、地域間及び国際協力に関する各種研修の実施や会議の開催も増加傾向にある。

各政府機関及び党の団体はそれぞれ独自の研修施設を所有しているが、いずれも収容規模が小さく、会議設備が不十分であるため、必要に応じ、ホテルのホール等の外部施設を借りて行っている。しかし、研修・会議数および民間利用の増加により、外部施設を利用した研修や地域・国際会議の開催も制限せざるを得ない状況にある。また、外部施設は 300 名の収容が限界であり、各政府機関等が希望する 500 名規模の研修、会議等が開催できる専用施設は無く、出席者数の制限や定員超過での対応を余儀なくされている。

ラオス国政府は、かかる状況を解消するために、政府機関の研修および地域・国際会議専用センターをヴィエンチャン特別市に建設する計画を策定し、我が国に対し無償資金協力による本センター建設と関連機材の整備を要請した。

この要請を受けて、国際協力事業団（JICA）は 2001 年 12 月に予備調査団を派遣し、同調査においてラオス国政府が同センターの運用計画を準備し、国家運営活用委員会を設立することの必要性を確認した。

JICA は、2002 年 3 月 2 日から 29 日にかけて基本設計調査団を同国に派遣し、需要調査、サイト状況調査、類似施設調査、資料収集などを行い、ラオス国政府関係者との間で本センターの運営維持管理計画、施設内容などに関する協議を行った。また、施設建設予定地の地形測量、地質調査、水質試験に関する自然条件調査を行った。

帰国後、現地調査の結果を踏まえ、施設利用ニーズや運営維持管理費などを分析し、最適な施設・機材・ソフトコンポーネントの内容および規模の検討、資機材の選定、概算事業費の積算、実施計画の策定などを行い、基本設計概要書(案)を作成した。その後 JICA は、2002 年 6 月 9 日から 20 日まで基本設計概要書説明調査団を派遣し、ラオス国政府関係者との検討、協議および追加現地調査を行った。

計画の策定に当たっては、需要調査の結果とラオス国側による維持管理予算に基づく適正規模の検討を最重要課題とし、ラオス国の自然・社会条件、建築様式、建設・調達事情、実施機関の運営維持管理能力、無償資金協力制度に基づく建設工期などについて配慮した。

需要については、ラオス国側より 2001 年の研修、会議等の開催実績から毎年 2～5%増加するとのデータを入手したが、毎年の増加を保証する明確な根拠がないことからこれを採用せず、2001 年の需要が 2009 年まで継続すると推定し、本センターの全体規模と収容人数を検討した。その結果、延べ床面積の適正規模は、要請面積から約 20%減少した約 4,020 m²となった。

本プロジェクトは、ヴィエンチャン特別市に研修・会議専用施設を建設し、人材育成及び地域・国際協力を推進するためのセミナー、ワークショップならびに会議を開催できる施設の提供を目的とする。具体的な協力対象は、センターの建設、研修・会議等に必要な機材の調達及び運営マネジメント支援（ソフトコンポーネント）であり、これを無償資金協力で行おうとするものである。

< 施設内容 >

センター1 棟：2 階建て、鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造で、延べ床面積は 4,020.7 m²である。

主要諸室は以下のとおりである。

部屋名	部屋数	備考
多目的ホール	1	大・中規模セミナー・会議等に利用する。 700 名収容で、500 名と 200 名規模に分割して利用できる。
セミナー室	2	小規模セミナー・会議等に利用する。60 名収容
ホワイエ	1	多目的ホールへの入退場を円滑にし、展示、飲物の提供にも利用する。
サポート部門諸室		講師準備室、通訳ブース、調整室、ミニカテリア・厨房。
管理部門諸室		所長室、管理事務・情報資料室、スタッフ室。

< 機材内容 >

主要機材は以下のとおりである。

大分類	主要機材
多目的ホール： 同時通訳、会議システム	同時通訳者ユニット、議長ユニット、参加者ユニット、イヤホン、ヘッドホン、赤外線送信機、赤外線放射パネル、赤外線受信機など。
多目的ホール： AV プレゼンテーションシステム	液晶プロジェクター、スライドプロジェクター、VTR、マイク、オーディオミキサー、スピーカー、ノート型パソコンなど。
セミナー室： AV システム	液晶プロジェクター、OHP、スライドプロジェクター、VTR、マイク、オーディオミキサー、スピーカー、ノート型パソコンなど。
パソコン機器	パソコン、プリンター、スキャナーなど。
事務機器	ファックス機、コピー機。
ワークショップ	修理工具。
ファーストエイド	車椅子。
家具	机、椅子、可動パーティション、可動ステージなど。

<ソフトコンポーネント概要>

ラオス国には研修・会議等を開催する専用施設はなく、本センターが初めての専用施設であり、ホテルのホールを除くと類似施設はない。センター職員は政府職員より採用される予定であるが、運営管理についての知識は十分ではなく、採用された職員の運営管理知識のみで、運営方針、規約、誘致・営業方針、運用計画等を策定および決定することは困難と判断されることから、運営マネジメントについての支援を行い、現地の実情に合った方針、計画等を作成させることを目的とする。

本プロジェクトの実施体制は、各政府機関を総括している首相府が主管官庁となり、首相が設立を指示し、首相府副大臣が委員長を務める国家建設委員会が、本センターの建設が完了するまで実施機関となる。国家建設委員会は、本センターの設計、入札、建設に関して責任を持つ。

施設完成後は国家建設委員会が解散し、首相府の監督のもとに国家運営活用委員会が組織され、実施機関となる予定であり、同委員会が運営維持管理を行う。センター職員は、2003年11月頃に採用され運営が開始される予定である。

本プロジェクトが日本国政府の無償資金協力により実施された場合、計画実施の工期は、実施設計5.5ヶ月、施工・調達12ヶ月（ソフトコンポーネントを含める場合は13ヶ月）が必要とされ、本プロジェクトに必要な事業費は、約8.10億円（日本国側負担分約7.90億円、ラオス国側負担分は盛土工事、植栽工事、門・塀工事、インフラ接続工事、銀行の支払関連手数料、一般家具・備品の調達など約2,053万円）と見込まれる。

本プロジェクトの実施により以下の直接効果が期待できる。

本センターが建設されることにより、公務員等を対象とした人材育成の研修・会議等および地域・国際会議が次のとおり開催されることが見込まれる。

研修・会議等の開催日数：2005年に延べ270日程度、2009年に延べ540日程度

研修・会議等への延べ参加者数：2005年に延べ28,700人程度、2009年に延べ57,600人程度

また、以下のような間接効果も期待できる。

研修・会議等に参加した公務員等は、そこで修得した知識、情報をそれぞれの担当分野にて活用し、いわゆるグッドガバナンスに寄与する。

ASEAN、AFTA等の地域協力、WTO等の国際協力会議を開催することにより、国際協力が推進され、アジアおよび国際社会におけるラオス国の地位向上に寄与する。

本プロジェクトは、上述のような効果が期待されていると同時に、公務員を中心とした人材育成と地域・国際協力の推進に寄与するものであることから、我が国無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。さらに、本プロジェクトの運営・維持管理についても、ラオス国側は人

員・資金の確保を確約しており、建設工事完了時までには体制が整えられる予定となっている。

本プロジェクトの実施に際し、ラオス国側が抱えるいくつかの課題があり、これらの課題に対する適切な対応が求められる。

(1) センター職員の採用と運営維持管理体制の確立

本センターはラオス国で初めての研修・会議専用施設であり、採用される職員は運営維持管理についての知識は十分でない。職員に必要なノウハウは実務を通じ得られることが多いため、ソフトコンポーネントによる技術支援、類似施設での研修や仮オープン期間を設けてのトレーニングなどを通じて組織体制を確立するとともにノウハウを蓄積する必要がある。

(2) 運営維持管理予算の確保

本センターが適切に運営・維持管理されるための予算は政府補助金により交付される予定であり、主管官庁の首相府が予算措置を確約している。実施機関である国家運営活用委員会は、政府補助金が毎年確実に交付されるよう、必要な手続きを遅滞なく実施することが求められる。

(3) 機材更新、大規模保守・修繕コストの確保

日常の維持管理により施設および機材は、長期にわたりその機能を維持することができる。しかし、それぞれの資機材には耐用年数があり、日常の維持管理とともに、耐用年数に沿った機材更新、施設の大規模保守・修繕が必要となるが、それぞれの主要資機材の更新時期に合わせた予算を計画的に確保することが必要である。